

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)			
						2,391,408	2,327,757	63,651			
1	推奨事業・低所得	○	令和5年度福井市低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	1,667,912	1,667,912	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 23000世帯×70千円 事務費 57912千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(23000世帯)	R5.12	R6.3
2	一体支援	○	令和5年度福井市低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(所得税のみ非課税)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	328,016	328,016	0	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税均等割のみ課税世帯 3,200世帯×100千円 事務費 8,016千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯(3,200世帯)	R6.3	R6.3
3	一体支援	○	低所得の子育て世帯への加算給付金事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	154,256	154,256	0	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への加算給付(支援)を行うことで、低所得者の子育て世帯の生活を維持する。 ②令和5年度低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得者の子育て世帯 3,000人×50千円 事務費 4,256千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④令和5年度低所得者の子育て世帯(2,000世帯)	R6.3	R6.3
4						0	0				
5	一体支援	○	定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	13,640	13,640	0	①物価高が続く中で令和6年度において定額減税しきれない所得水準の方への調整給付を行うため、個人住民税システム改修を行う。 ②令和6年度に定額減税しきれない所得水準の方への調整給付を行うために必要なシステム改修費 ③事務費 13,640千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④令和6年度の定額減税しきれない所得水準の方	R6.3	R6.3
6						0	0				
7	推奨事業	○	令和5年度福井市低所得世帯電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	—	10,500	10,500	0	①物価高が続く中で令和5年1月以降の家計急変世帯への支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。 ②令和5年1月以降の家計急変世帯への給付金 ③給付金額 家計急変世帯 150世帯×70千円 ④令和5年1月以降の家計急変世帯(150世帯)	R5.12	R6.3
8						0	0	0			
9						0	0				
10	推奨事業	○	ハビリンデジタルサイネージ設置支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	4,400	4,400	0	①物価高による影響を受けるにぎわい交流施設「ハビリン」の管理組合及びテナントが共同で設置するデジタルサイネージに係る費用の一部を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③事業費 6,600千円 × 2/3(市:組合等=2:1) ④ハビリン管理組合及びテナント事業者	R6.3	R6.3

No	枠	地方単独事業	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
						総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)			
11	推奨事業	○	障がい福祉サービス事業所食料品価格高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	15,636	7,819	7,817	①食料品価格等の物価高の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対して、サービス区分の定員数に応じて国が示す高騰額相当分を支援し、安定的かつ継続的なサービス提供を図る。 ②負担金、補助及び交付金(県1/2、市1/2) ③入所系 @9,400円/人・年 × 1,060人 通所系 @2,200円/人・年 × 2,578人 ④障がい福祉サービス事業所及びその利用者	R5.4	R6.3
12	推奨事業	○	介護サービス事業所等食料品価格高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	62,746	31,429	31,317	①食料品価格等の物価高の影響を受ける介護サービス事業所等に対して、サービス区分の定員数に応じて国が示す高騰額相当分を支援し、安定的かつ継続的なサービス提供を図る。 ②負担金、補助及び交付金(県1/2、市1/2) 予防通所介護サービス事業所は、市単独支援 ③入所系 @9,400円/人・年 × 5,755人 通所系 @2,200円/人・年 × 3,881人 予防通所 @2,200円/人・年 × 50人 ④介護サービス事業所等及びその利用者	R5.4	R6.3
13	推奨事業	○	農業生産コスト高騰緊急支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	83,391	83,391	0	①肥料や燃料等の物価高の影響を受ける農家に対して、生産に係る費用の一部を支援し、農業経営の安定化を図る。 ②負担金、補助及び交付金、委託料 ③水稲等 @2,000円/10a × 666,800a × 1/2(補助率) 園芸作物 @19,600円/10a × 13,000a × 1/2(補助率) 事務委託料(5%) 3,971千円 ④市内農家	R5.4	R6.3
14	推奨事業	○	障がい福祉サービス事業所への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	10,961	5,999	4,962	①電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所に対して、施設のサービス種別ごとの定員数や事業所数に応じて電気料等高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金、委託料等 通所系 @4.7千円/定員 × 1,060人 × 1/2(市1/2、県1/2) 入所系 @1.4千円/定員 × 3,122人 × 1/2(市1/2、県1/2) 訪問系 @9.7千円/事業所 × 170事業所 × 1/2(市1/2、県1/2) ※訪問系のうち地域生活支援事業所は、市単独で支援 事務諸経費 業務委託費、案内通知等 1,035千円 ④障がい福祉サービス事業所	R6.3	R6.3
15	推奨事業	○	介護サービス事業所等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	35,243	18,040	17,203	①電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対して、施設のサービス種別ごとの定員数や事業所数に応じて電気料等高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金、委託料等 ③入所系 @4.7千円/定員 × 5,754人 × 1/2(市1/2、県1/2) 通所系 @1.4千円/定員 × 3,931人 × 1/2(市1/2、県1/2) 訪問系 @9.7千円/事業所 × 212事業所 × 1/2(市1/2、県1/2) ※通所系のうち予防通所介護サービス、訪問系のうち居宅介護予防支援事業所は、市単独で支援 事務諸経費 業務委託費、案内通知等 639千円 ④介護サービス事業所	R6.3	R6.3
16	推奨事業	○	私立保育園等への電気料等エネルギー価格高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,707	2,355	2,352	①電気料等エネルギー価格高騰の影響を受ける私立保育所等に対して、施設の定員数に応じて電気料等高騰相当分を支援する。 ②負担金、補助及び交付金 ③高圧電力契約 @600円/定員 × 5,816人(市1/2、県1/2) 低圧電力契約 @400円/定員 × 3,041人(市1/2、県1/2) ④私立保育所等	R6.3	R6.3